

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成26年9月11日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** DCダイワ・ターゲットイヤー2020

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** 継続申込期間（平成26年3月12日から平成27年3月11日まで）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月11日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第一部 【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】

< 訂正前 >

< 略 >

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

< 略 >

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

1 < 略 >

< 略 >

< 2013年12月時点の基本配分比率 >

	わが国の 株式	海外の 株式	わが国の リート	海外の リート	わが国の 債券	海外の 債券
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	17%	12%	5%	5%	38%	23%

< 略 >

(注1) 2013年12月現在で計画している基本配分比率であり、将来の基本配分比率は市況動向等により変更となる場合があります。2012年以前は過去の基本配分比率を示しています。

(注2) 解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要があるため、実際の資産別実質組入比率の推移は、上記の資産配分とは異なることがあります。

(注3) 組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の資産別実質組入比率が、その時点での基本配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本配分比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整（リバランス）を行なう場合があります。

< 略 >

5 < 略 >

< 略 >

S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）とは

S&P先進国REIT指数は、S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

[特徴]

- 世界に上場する各国のREIT制度に基づいて設立・運営されている銘柄を幅広く採用しています。
- 1989年から過去データを算出しています。
- 配当込み指数値、配当利回りデータ等を算出しています。

本商品は、スタンダード&プアーズおよびその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではありません。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P先進国REIT指数（除く日本）が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付けまたは保証するものではありません。S&Pの大和証券投資信託委託株式会社に対する唯一の関係は、S&PおよびS&P先進国REIT指数（除く日本）の登録商標についての利用許諾を与えることです。S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）に関する決定、作成および計算において、大和証券投資信託委託株式会社または本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行いません。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、または本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&Pは、本商品の管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）の計算およびその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）に含まれるいかなる誤り、欠落または障害に対する責任を負いません。S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）またはそれらに含まれるデータの使用により、大和証券投資信託委託株式会社、本商品の所有者またはその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）またはそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはありません。

< 略 >

7 < 略 >

< 略 >

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とは

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券インデックスです。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

1 < 略 >

< 略 >

< 2014年7月時点の基本配分比率 >

	わが国の 株式	海外の 株式	わが国の リート	海外の リート	わが国の 債券	海外の 債券
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	16%	11%	5%	5%	41%	22%

< 略 >

- (注1) 2014年7月現在で計画している基本配分比率であり、将来の基本配分比率は市況動向等により変更となる場合があります。2013年以前は過去の基本配分比率を示しています。
- (注2) 解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要性があるため、実際の資産別実質組入比率の推移は、上記の資産配分とは異なることがあります。
- (注3) 組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の資産別実質組入比率が、その時点での基本配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本配分比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整（リバランス）を行なう場合があります。

< 略 >

5 < 略 >

< 略 >

S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）とは

S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

[特徴]

- 世界に上場する各国のREIT制度に基づいて設立・運営されている銘柄を幅広く採用しています。
- 1989年から過去データを算出しています。
- 配当込み指数値、配当利回りデータ等を算出しています。

S&P先進国REIT指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、S&P先進国REIT指数（除く日本）の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

< 略 >

7 < 略 >

< 略 >

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とは

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券インデックスです。

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年7月末日現在） >

< 略 >

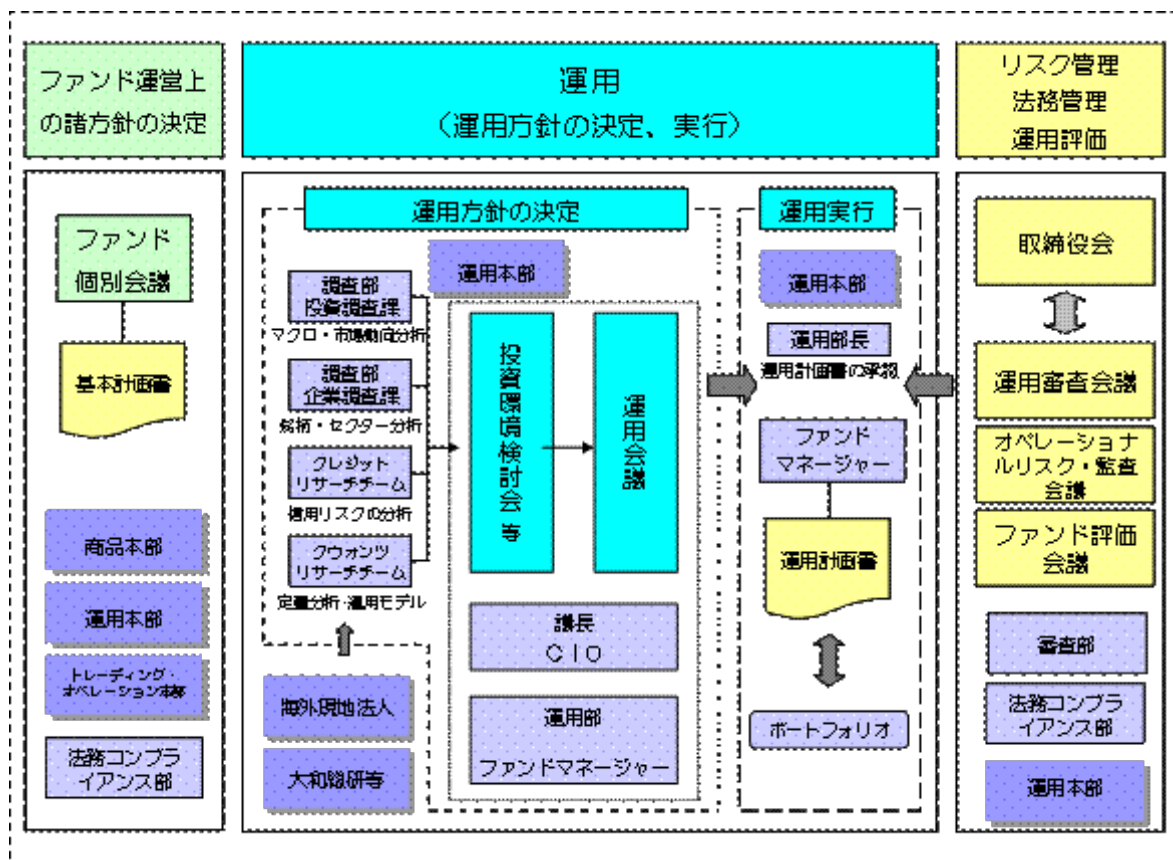
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

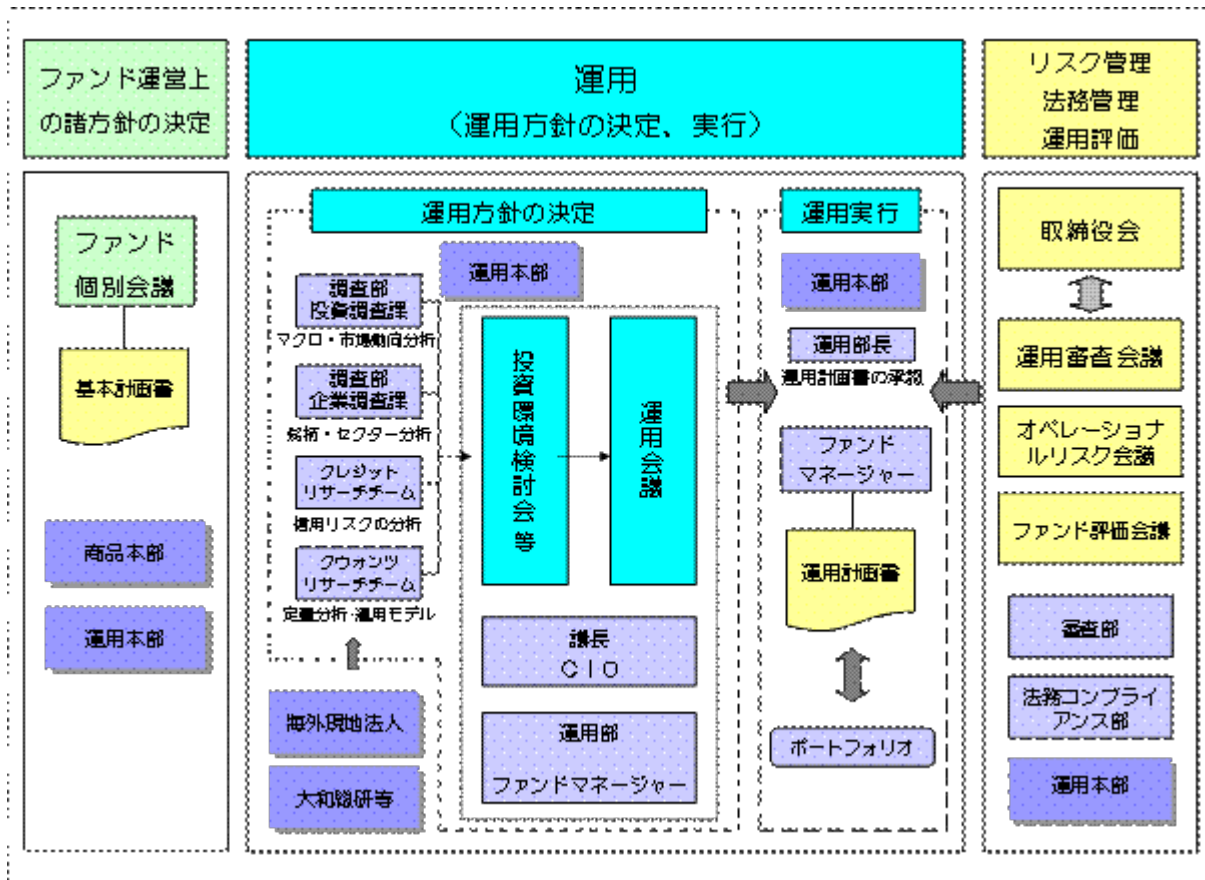
< 略 >

上記の運用体制は平成25年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

<訂正後>

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



<略>

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

<略>

上記の運用体制は平成26年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

<参考>各マザーファンドの概要

<訂正前>

<略>

4. ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

<略>

(注) S & P先進国REIT指数(除く日本)(円ベース)とは

S & P先進国REIT指数は、S & Pの持つグローバル・インデックスであるS & Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

[特徴]

- ・世界に上場する各国のREIT制度に基づいて設立・運営されている銘柄を幅広く採用。
- ・1989年から過去データを算出。
- ・配当込み指数値、配当利回りデータ等を算出。

本商品は、スタンダード&プアーズおよびその関連会社(以下、S&P)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではありません。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P先進国REIT指数(除く日本)が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付けまたは保証するものではありません。S&Pの大和証券投資信託委託株式会社に対する唯一の関係は、S&PおよびS&P先進国REIT指数(除く日本)の登録商標についての利用許諾を与えることです。S&Pは、S&P先進国REIT指数(除く日本)に関する決定、作成および計算において、大和証券投資信託委託株式会社または本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行いません。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、または本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&Pは、本商品の管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数(除く日本)の計算およびその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&Pは、S&P先進国REIT指数(除く日本)に含まれるいかなる誤り、欠落または障害に対する責任を負いません。S&Pは、S&P先進国REIT指数(除く日本)またはそれらに含まれるデータの使用により、大和証券投資信託委託株式会社、本商品の所有者またはその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S&Pは、S&P先進国REIT指数(除く日本)またはそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはありません。

< 略 >

7. 外国債券インデックスマザーファンド

< 略 >

(注) シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)とは

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券インデックスです。

< 訂正後 >

< 略 >

4. ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

< 略 >

(注) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (円ベース) とは

S & P 先進国 R E I T 指数は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスである S & P グローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとの R E I T 制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

[特徴]

- ・世界に上場する各国の R E I T 制度に基づいて設立・運営されている銘柄を幅広く採用。
- ・1989年から過去データを算出。
- ・配当込み指数値、配当利回りデータ等を算出。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (「当インデックス」) は S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor ' s[®]および S&P[®]は Standard & Poor ' s Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]は Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJI に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P またはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

< 略 >

7 . 外国債券インデックスマザーファンド

< 略 >

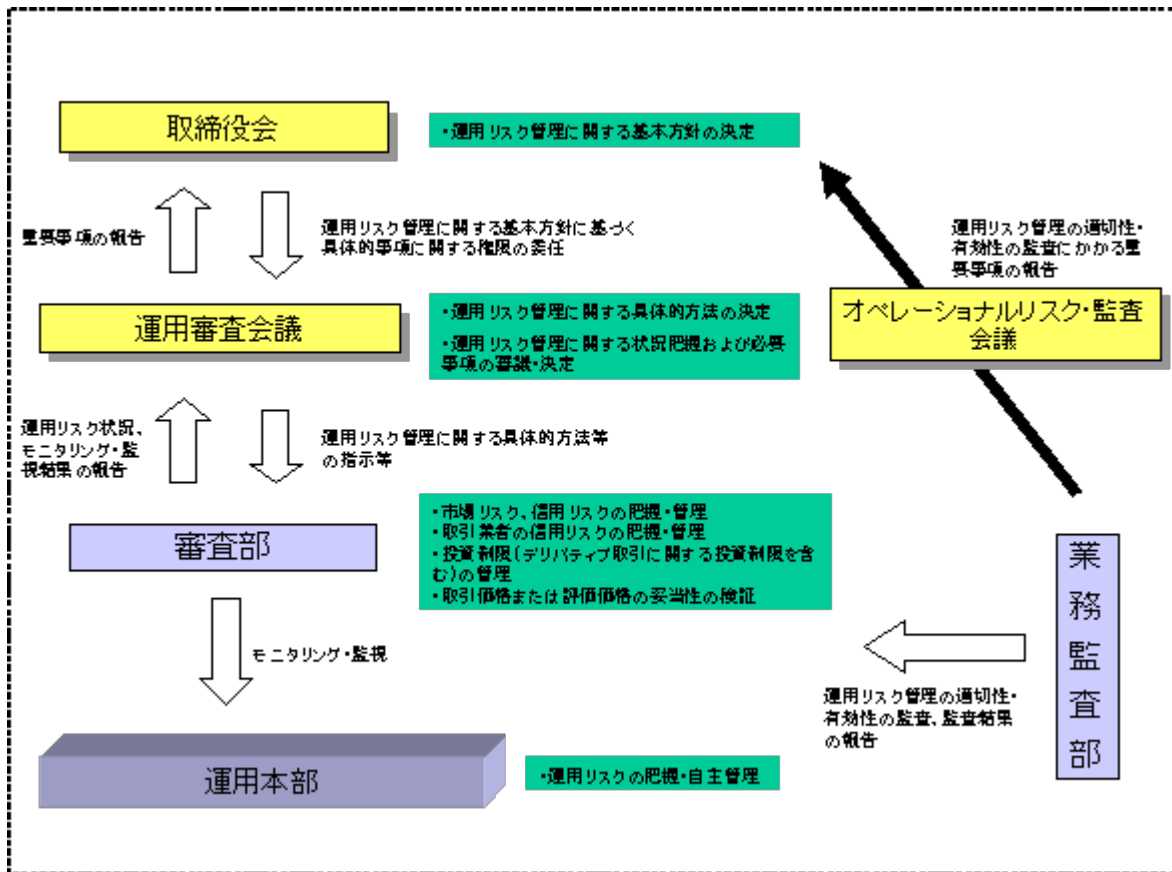
(注) シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) とは

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券インデックスです。

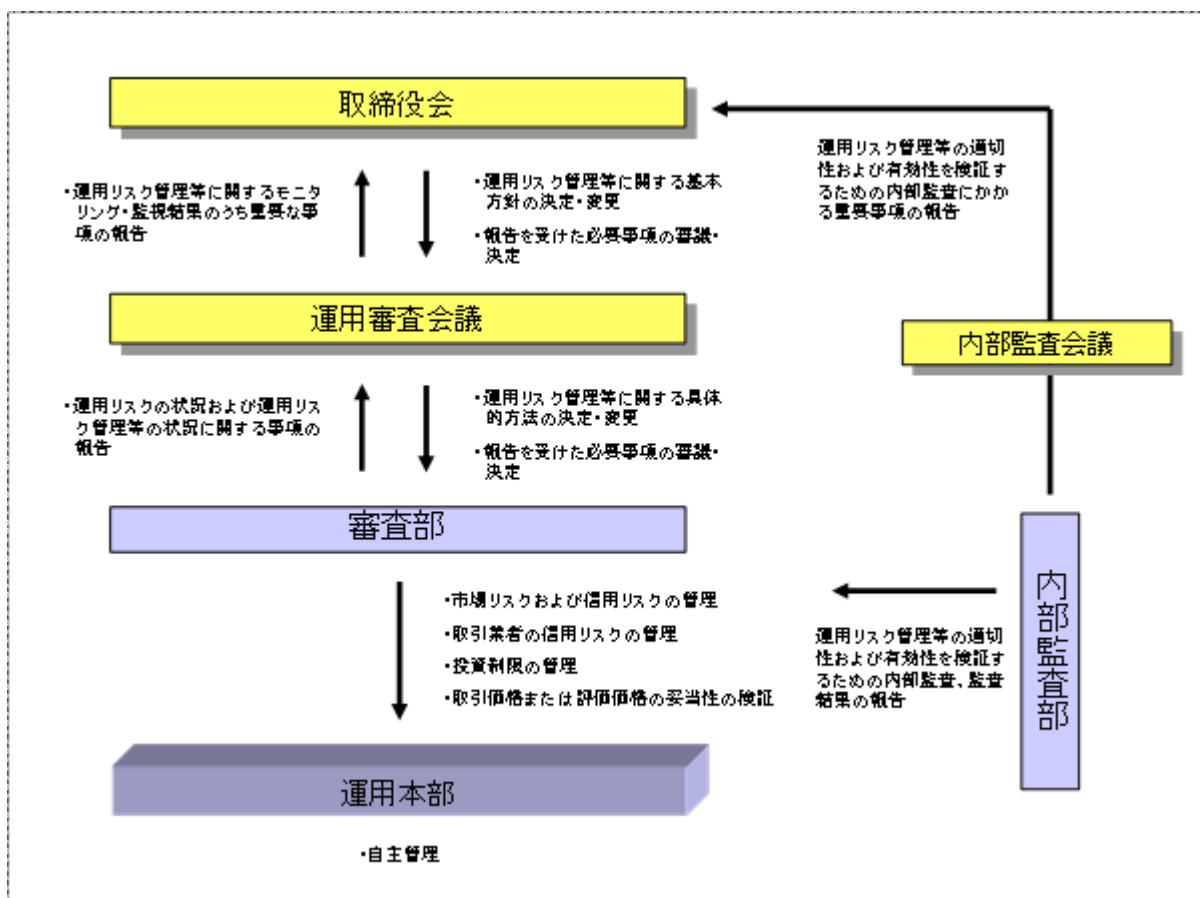
3 【投資リスク】

(4) リスク管理体制

< 訂正前 >



< 訂正後 >



4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

	信託報酬率
第1計算期間から第13計算期間まで	年率 <u>0.6825%</u> （税抜0.65%）
第14計算期間以降	年率 <u>0.2625%</u> （税抜0.25%）

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、それぞれ年率0.702%、年率0.27%となります。

< 略 >

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

	信託報酬率
第1計算期間から第13計算期間まで	年率 <u>0.702%</u> （税抜0.65%）
第14計算期間以降	年率 <u>0.27%</u> （税抜0.25%）

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

（ ）上記は、平成26年1月1日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

（ ）上記は、平成26年7月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96,124,358	99.85
内 日本	96,124,358	99.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	139,766	0.15
純資産総額	96,264,124	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)	日本	親投資信託受益証券	33,007,082	1.1754 38,799,741	1.1881 39,215,714	40.74
2	外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	8,255,024	2.4857 20,519,975	2.5688 21,205,505	22.03
3	トピックス・インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	20,736,122	0.7116 14,757,020	0.7473 15,496,103	16.10
4	外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	6,145,109	1.5642 9,612,490	1.7215 10,578,805	10.99
5	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,763,397	1.4796 4,088,851	1.7422 4,814,390	5.00
6	ダイワJ-REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,360,189	1.7851 4,213,179	2.0396 4,813,841	5.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.85%
合計	99.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年12月18日)	6,547,046	6,547,046	0.7390	0.7390
第2計算期間末 (平成21年12月18日)	27,850,148	27,850,148	0.8079	0.8079
第3計算期間末 (平成22年12月20日)	36,256,038	36,256,038	0.8249	0.8249
第4計算期間末 (平成23年12月19日)	40,591,212	40,591,212	0.7738	0.7738
第5計算期間末 (平成24年12月18日)	54,675,911	54,675,911	0.8815	0.8815
平成25年7月末日	65,656,922	-	1.0285	-
8月末日	65,351,329	-	1.0199	-
9月末日	69,322,578	-	1.0543	-
10月末日	74,282,959	-	1.0697	-
11月末日	77,875,168	-	1.0943	-
第6計算期間末 (平成25年12月18日)	79,552,652	79,552,652	1.0892	1.0892
12月末日	81,742,998	-	1.1136	-
平成26年1月末日	82,207,036	-	1.0926	-
2月末日	85,375,139	-	1.1008	-
3月末日	84,641,465	-	1.1033	-
4月末日	87,060,130	-	1.1034	-
5月末日	85,992,761	-	1.1142	-
6月末日	91,177,711	-	1.1289	-
7月末日	96,264,124	-	1.1392	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000

平成25年12月19日～ 平成26年6月18日	-
----------------------------	---

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	26.1
第2計算期間	9.3
第3計算期間	2.1
第4計算期間	6.2
第5計算期間	13.9
第6計算期間	23.6
平成25年12月19日～ 平成26年6月18日	3.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	10,442,373	2,582,699
第2計算期間	28,650,369	3,037,036
第3計算期間	11,533,326	2,056,679
第4計算期間	11,003,989	2,494,623
第5計算期間	16,094,256	6,525,749
第6計算期間	22,032,793	11,025,442
平成25年12月19日～ 平成26年6月18日	13,279,976	7,693,254

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	121,887,799,030	99.63
内 日本	121,887,799,030	99.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	447,661,351	0.37
純資産総額	122,335,460,381	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	348,975,000	0.29
内 日本	348,975,000	0.29

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	911,100	6,398.50 5,829,681,650	6,137.00 5,591,420,700	4.57
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	4,922,100	653.00 3,214,131,300	615.60 3,030,044,760	2.48
3	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	320,200	6,610.00 2,116,522,000	7,572.00 2,424,554,400	1.98
4	本田技研	日本	株式	輸送用機器	590,800	3,903.01 2,305,899,836	3,654.00 2,158,783,200	1.76
5	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	490,800	4,915.00 2,412,282,000	4,260.00 2,090,808,000	1.71
6	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	255,700	5,230.00 1,337,311,000	6,860.00 1,754,102,000	1.43
7	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	8,415,500	222.00 1,868,241,000	201.50 1,695,723,250	1.39
8	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	405,300	3,580.00 1,450,974,000	3,652.00 1,480,155,600	1.21
9	ファナック	日本	株式	電気機器	73,600	17,037.55 1,253,964,190	17,990.00 1,324,064,000	1.08
10	キヤノン	日本	株式	電気機器	379,600	3,175.00 1,205,230,000	3,392.00 1,287,603,200	1.05
11	日立	日本	株式	電気機器	1,586,000	662.00 1,049,932,000	808.70 1,282,598,200	1.05
12	武田薬品	日本	株式	医薬品	257,700	4,705.00 1,212,478,500	4,727.00 1,218,147,900	1.00
13	KDDI	日本	株式	情報・通信業	202,500	4,896.65 991,573,190	5,997.00 1,214,392,500	0.99
14	三井不動産	日本	株式	不動産業	342,000	3,542.37 1,211,492,380	3,444.50 1,178,019,000	0.96
15	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	271,900	3,620.00 984,278,000	4,330.50 1,177,462,950	0.96
16	三菱地所	日本	株式	不動産業	454,000	2,969.00 1,347,926,000	2,547.50 1,156,565,000	0.95
17	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	787,700	1,042.20 820,943,585	1,415.00 1,114,595,500	0.91
18	三菱商事	日本	株式	卸売業	505,900	2,029.00 1,026,471,100	2,186.00 1,105,897,400	0.90
19	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	120,500	8,610.00 1,037,505,000	8,322.00 1,002,801,000	0.82
20	三井物産	日本	株式	卸売業	587,200	1,491.34 875,714,860	1,666.00 978,275,200	0.80
21	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	536,000	1,608.00 861,888,000	1,824.00 977,664,000	0.80

22	パナソニック	日本	株式	電気機器	753,500	958.00 721,853,000	1,257.50 947,526,250	0.77
23	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	921,100	1,016.00 935,837,600	1,022.00 941,364,200	0.77
24	新日鐵住金	日本	株式	鉄鋼	2,913,000	349.00 1,016,637,000	314.10 914,973,300	0.75
25	三菱電機	日本	株式	電気機器	659,000	1,077.00 709,743,000	1,376.00 906,784,000	0.74
26	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品 先物取引 業	1,330,800	798.00 1,061,978,400	660.30 878,727,240	0.72
27	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	59,000	12,593.73 743,030,345	14,750.00 870,250,000	0.71
28	東京海上HD	日本	株式	保険業	250,100	3,300.00 825,330,000	3,272.00 818,327,200	0.67
29	花王	日本	株式	化学	190,600	3,082.41 587,508,563	4,247.00 809,478,200	0.66
30	信越化学	日本	株式	化学	122,500	6,140.00 752,150,000	6,580.00 806,050,000	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.63%
合計	99.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.09%
鉱業	0.52%
建設業	2.76%
食料品	4.02%
繊維製品	0.71%
パルプ・紙	0.26%
化学	5.61%
医薬品	4.49%
石油・石炭製品	0.59%
ゴム製品	0.89%
ガラス・土石製品	1.03%
鉄鋼	1.64%
非鉄金属	1.08%
金属製品	0.64%
機械	5.37%
電気機器	12.76%
輸送用機器	11.47%
精密機器	1.41%
その他製品	1.42%
電気・ガス業	2.01%
陸運業	4.04%
海運業	0.33%
空運業	0.53%

倉庫・運輸関連業	0.22%
情報・通信業	7.13%
卸売業	4.61%
小売業	4.13%
銀行業	9.00%
証券、商品先物取引業	1.50%
保険業	2.16%
その他金融業	1.35%
不動産業	3.31%
サービス業	2.58%
合計	99.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2014年9月	買建	27	335,488,416	348,975,000	0.29%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	71,995,974,578	96.47
内 香港	972,930,632	1.30
内 シンガポール	466,384,960	0.62
内 イスラエル	173,459,091	0.23
内 ノルウェー	280,657,452	0.38
内 スウェーデン	996,014,066	1.33
内 デンマーク	491,182,692	0.66
内 イギリス	6,973,342,890	9.34
内 アイルランド	92,941,001	0.12
内 オランダ	845,267,729	1.13
内 ベルギー	397,149,610	0.53
内 フランス	3,109,671,540	4.17
内 ドイツ	2,957,390,500	3.96

	内 スイス	2,925,028,713	3.92
	内 ポルトガル	58,705,536	0.08
	内 スペイン	1,200,876,733	1.61
	内 イタリア	843,362,704	1.13
	内 フィンランド	290,184,958	0.39
	内 オーストリア	78,950,938	0.11
	内 カナダ	3,558,751,413	4.77
	内 アメリカ	42,778,716,801	57.32
	内 オーストラリア	2,465,456,321	3.30
	内 ニューージーランド	39,548,298	0.05
投資証券		1,499,213,611	2.01
	内 香港	32,184,395	0.04
	内 シンガポール	22,166,324	0.03
	内 イギリス	105,082,089	0.14
	内 オランダ	11,069,827	0.01
	内 フランス	108,037,061	0.14
	内 アメリカ	1,043,852,732	1.40
	内 オーストラリア	176,821,183	0.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,136,685,526	1.52
純資産総額		74,631,873,715	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,111,607,943	1.49
内 アメリカ	1,111,607,943	1.49
為替予約取引(買建)	105,668,100	0.14
内 日本	105,668,100	0.14

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成26年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	144,400	8,181.82 1,181,464,249	10,092.67 1,457,381,620	1.95
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	100,055	9,647.63 965,297,616	10,619.26 1,062,510,309	1.42

3	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	182,700	3,936.06 719,128,177	4,482.20 818,898,488	1.10
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	65,300	9,772.29 638,133,298	10,521.55 687,057,542	0.92
5	WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	金融	115,972	4,553.58 528,090,056	5,358.48 621,434,222	0.83
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財・サービス	232,300	2,741.36 636,842,654	2,637.07 612,592,290	0.82
7	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	44,218	12,617.74 557,934,213	13,630.71 602,722,757	0.81
8	NESTLE SA-REG	スイス	株式	生活必需品	76,200	7,505.30 571,909,250	7,734.97 589,405,095	0.79
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	87,820	5,885.89 516,902,028	6,058.89 532,092,027	0.71
10	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	95,954	5,119.05 491,199,760	5,323.51 510,812,654	0.68
11	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	ヘルスケア	16,650	28,641.03 476,874,276	30,203.77 502,892,854	0.67
12	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	株式	生活必需品	62,437	8,647.93 539,953,875	8,038.75 501,915,808	0.67
13	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	ヘルスケア	54,650	8,132.70 444,452,889	9,099.63 497,295,189	0.67
14	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	株式	金融	443,400	1,182.50 524,328,531	1,116.21 494,927,514	0.66
15	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	株式	情報技術	22,900	18,486.25 423,335,331	19,952.90 456,921,410	0.61
16	AT&T INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	120,795	3,622.17 437,546,316	3,739.62 451,728,123	0.61
17	PFIZER INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	147,963	3,257.15 481,945,945	3,009.39 445,278,521	0.60
18	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	68,321	5,149.69 351,833,027	5,973.52 408,117,406	0.55
19	INTEL CORP	アメリカ	株式	情報技術	114,400	2,483.72 284,144,310	3,532.89 404,163,474	0.54
20	GOOGLE INC-CL C	アメリカ	株式	情報技術	6,600	54,637.62 360,608,776	60,416.14 398,746,570	0.53
21	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	株式	情報技術	6,500	54,751.06 355,882,584	61,241.00 398,066,526	0.53
22	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	金融	245,001	1,625.33 398,223,559	1,602.40 392,590,337	0.53
23	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A	イギリス	株式	エネルギー	92,600	3,587.18 332,185,855	4,145.55 383,877,930	0.51
24	COCA-COLA CO	アメリカ	株式	生活必需品	91,200	4,140.22 377,595,468	4,074.91 371,632,430	0.50
25	BP PLC	イギリス	株式	エネルギー	438,700	840.94 368,933,580	838.15 367,699,915	0.49
26	CITIGROUP INC	アメリカ	株式	金融	69,823	5,432.94 379,350,311	5,142.50 359,064,778	0.48
27	ORACLE CORP	アメリカ	株式	情報技術	83,583	3,673.08 307,015,436	4,212.73 352,113,113	0.47

28	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	50,650	6,172.47 312,639,977	6,841.08 346,500,753	0.46
29	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	35,700	7,723.72 275,739,817	9,646.30 344,372,964	0.46
30	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	株式	エネルギー	30,267	9,192.83 278,239,914	11,341.26 343,266,204	0.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.47%
投資証券	2.01%
合計	98.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	10.54%
素材	5.72%
資本財・サービス	10.01%
一般消費財・サービス	10.62%
生活必需品	9.65%
ヘルスケア	12.07%
金融	18.65%
情報技術	12.54%
電気通信サービス	3.31%
公益事業	3.26%
その他	0.10%
合計	96.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	S&P500 2014年9月	買建	22	1,092,762,223	1,111,607,943	1.49%
為替予約取引	日本	カナダ・ドル買/円売 2014年8月	買建	30,000	2,821,710	2,828,100	0.00%
		米ドル買/円売 2014年8月	買建	1,000,000	102,125,000	102,840,000	0.14%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		151,852,554,000	98.81
	内 日本	151,852,554,000	98.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,829,452,563	1.19
純資産総額		153,682,006,563	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	25,005	557,449.24 13,939,018,327	580,000.00 14,502,900,000	9.44
2	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	22,163	539,489.53 11,956,706,454	582,000.00 12,898,866,000	8.39
3	日本リテールファンド	日本	投資証券	40,875	200,209.44 8,183,561,096	227,600.00 9,303,150,000	6.05
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	44,275	148,488.00 6,574,306,302	165,900.00 7,345,222,500	4.78
5	日本プロロジスリート	日本	投資証券	27,692	205,597.81 5,693,414,557	240,300.00 6,654,387,600	4.33
6	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	23,021	215,962.77 4,971,678,964	245,500.00 5,651,655,500	3.68
7	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	14,610	333,542.60 4,873,057,416	357,500.00 5,223,075,000	3.40
8	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	8,783	535,365.80 4,702,117,851	567,000.00 4,979,961,000	3.24
9	オリックス不動産投資	日本	投資証券	34,818	123,960.12 4,316,043,630	141,800.00 4,937,192,400	3.21
10	GLP投資法人	日本	投資証券	37,147	103,492.64 3,844,441,282	114,800.00 4,264,475,600	2.77
11	森トラスト総合リート	日本	投資証券	23,375	164,310.89 3,840,767,100	176,500.00 4,125,687,500	2.68
12	API投資法人	日本	投資証券	4,446	813,482.26 3,616,742,155	918,000.00 4,081,428,000	2.66
13	森ヒルズリート	日本	投資証券	24,525	133,987.01 3,286,031,468	151,100.00 3,705,727,500	2.41
14	NMF投資法人	日本	投資証券	29,489	105,144.34 3,100,601,486	124,900.00 3,683,176,100	2.40

15	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	投資証券	6,287	499,863.02 3,142,638,839	562,000.00 3,533,294,000	2.30
16	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	14,698	219,390.14 3,224,596,348	236,700.00 3,479,016,600	2.26
17	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	6,643	502,130.41 3,335,652,328	519,000.00 3,447,717,000	2.24
18	野村不動産オフィスF	日本	投資証券	6,597	430,889.06 2,842,575,180	488,500.00 3,222,634,500	2.10
19	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	8,171	344,752.12 2,816,969,586	393,500.00 3,215,288,500	2.09
20	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	6,621	407,868.24 2,700,495,680	484,000.00 3,204,564,000	2.09
21	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	21,476	126,768.94 2,722,489,860	138,300.00 2,970,130,800	1.93
22	産業ファンド	日本	投資証券	2,931	844,299.84 2,474,642,860	904,000.00 2,649,624,000	1.72
23	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	46,419	47,820.99 2,219,802,760	57,000.00 2,645,883,000	1.72
24	東急リアル・エステート	日本	投資証券	17,312	121,703.79 2,106,936,068	140,100.00 2,425,411,200	1.58
25	大和ハウスリート	日本	投資証券	5,197	409,182.40 2,126,520,946	458,000.00 2,380,226,000	1.55
26	福岡リート投資法人	日本	投資証券	12,219	161,977.96 1,979,208,696	187,000.00 2,284,953,000	1.49
27	イオンリート投資	日本	投資証券	16,823	123,500.67 2,077,651,939	135,200.00 2,274,469,600	1.48
28	ヒューリックリート投資法	日本	投資証券	11,546	143,431.90 1,656,064,810	177,200.00 2,045,951,200	1.33
29	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	26,121	64,076.59 1,673,744,760	75,700.00 1,977,359,700	1.29
30	積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	16,208	104,345.94 1,691,239,123	105,600.00 1,711,564,800	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.81%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	1,400,618,480	98.36
内 マン島	1,101,986	0.08
内 香港	25,379,937	1.78
内 シンガポール	51,373,733	3.61
内 イスラエル	386,907	0.03
内 イギリス	93,330,206	6.55
内 アイルランド	2,588,328	0.18
内 オランダ	16,973,223	1.19
内 ベルギー	8,270,770	0.58
内 フランス	70,672,253	4.96
内 ドイツ	2,174,174	0.15
内 イタリア	1,294,796	0.09
内 カナダ	37,059,973	2.60
内 アメリカ	951,560,673	66.82
内 オーストラリア	133,992,228	9.41
内 ニュージーランド	4,459,293	0.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	23,366,910	1.64
純資産総額	1,423,985,390	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	4,647	15,126.66 70,293,846	17,500.95 81,326,943	5.71
2	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	1,450	26,903.52 39,010,170	28,166.32 40,841,164	2.87
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	2,200	16,227.15 35,699,852	18,025.49 39,656,080	2.78
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	5,100	5,612.01 28,621,509	6,828.21 34,823,879	2.45
5	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	7,546	3,983.99 30,063,444	4,261.07 32,154,076	2.26
6	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	4,600	5,956.35 27,399,343	6,585.48 30,293,233	2.13

7	HCP INC	アメリカ	投資証券	6,900	3,907.58 26,962,652	4,312.50 29,756,253	2.09
8	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	4,479	6,066.50 27,172,103	6,568.00 29,418,076	2.07
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	2,664	9,534.29 25,399,581	11,018.32 29,352,806	2.06
10	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	2,300	10,804.08 24,849,589	12,442.79 28,618,424	2.01
11	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	1,800	12,762.65 22,972,885	15,528.29 27,950,927	1.96
12	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	11,400	1,988.91 22,674,764	2,323.38 26,486,549	1.86
13	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	77,511	290.63 22,529,388	327.08 25,352,856	1.78
14	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	11,750	1,716.68 20,172,305	1,825.26 21,446,805	1.51
15	WESTFIELD CORP	オーストラリア	投資証券	29,000	655.13 18,999,630	727.07 21,085,134	1.48
16	LINK REIT	香港	投資証券	35,000	513.00 17,955,221	579.89 20,296,465	1.43
17	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	967	16,515.44 15,970,496	19,880.90 19,224,835	1.35
18	GENERAL GROWTH PROPERTIES	アメリカ	投資証券	7,877	2,204.28 17,363,358	2,424.17 19,095,223	1.34
19	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	15,450	1,114.29 17,217,493	1,234.53 19,073,489	1.34
20	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	アメリカ	投資証券	13,608	1,334.27 18,157,760	1,361.73 18,530,476	1.30
21	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	1,400	9,731.66 13,624,334	11,248.70 15,748,186	1.11
22	REALTY INCOME CORP	アメリカ	投資証券	3,317	4,095.07 13,583,489	4,467.80 14,819,706	1.04
23	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	6,200	2,179.28 13,512,022	2,354.23 14,596,266	1.03
24	MACERICH CO	アメリカ	投資証券	2,100	6,064.13 12,734,887	6,799.41 14,278,768	1.00
25	STOCKLAND	オーストラリア	投資証券	35,000	370.73 12,978,081	392.31 13,730,948	0.96
26	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	2,000	5,186.93 10,373,965	6,662.62 13,325,246	0.94
27	FEDERAL REALTY INVS TRUST	アメリカ	投資証券	1,000	11,080.44 11,080,442	12,685.51 12,685,519	0.89
28	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	23,000	469.52 10,800,528	512.21 11,780,894	0.83
29	UDR INC	アメリカ	投資証券	3,800	2,525.07 9,595,494	3,014.53 11,455,227	0.80
30	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	10,750	927.24 9,968,526	1,050.09 11,288,468	0.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.36%
合計	98.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		10,595,539,750	71.77
	内 日本	10,595,539,750	71.77
地方債証券		1,423,946,000	9.65
	内 日本	1,423,946,000	9.65
特殊債券		1,505,157,150	10.20
	内 日本	1,505,157,150	10.20
社債券		1,133,073,062	7.67
	内 日本	1,133,073,062	7.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		105,508,775	0.71
純資産総額		14,763,224,737	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	117 5年国債	日本	国債証券	210,000,000	100.08 210,174,910	100.27 210,577,500	0.200000 2019/03/20	1.43
2	333 10年国債	日本	国債証券	174,000,000	99.95 173,923,290	100.82 175,435,500	0.600000 2024/03/20	1.19

3	116 5年国債	日本	国債証券	170,000,000	100.00 170,004,500	100.30 170,516,800	0.200000 2018/12/20	1.16
4	332 10年国債	日本	国債証券	165,000,000	99.60 164,344,480	100.98 166,626,900	0.600000 2023/12/20	1.13
5	325 10年国債	日本	国債証券	150,000,000	102.26 153,402,000	103.35 155,028,000	0.800000 2022/09/20	1.05
6	19 - 1 広島県公債	日本	地方債証券	110,800,000	105.07 116,425,196	104.63 115,938,350	1.780000 2017/05/25	0.79
7	309 10年国債	日本	国債証券	105,000,000	105.13 110,389,650	105.34 110,616,450	1.100000 2020/06/20	0.75
8	106 5年国債	日本	国債証券	110,000,000	100.25 110,285,100	100.34 110,377,300	0.200000 2017/09/20	0.75
9	21 - 6 大阪市公債	日本	地方債証券	100,000,000	107.39 107,398,600	107.21 107,216,300	1.570000 2019/11/25	0.73
10	5 日本政策投資CO	日本	特殊債券	100,000,000	107.66 107,664,200	107.00 107,005,800	1.745000 2019/03/20	0.72
11	15 NTTドコモ	日本	社債券	100,000,000	107.60 107,602,400	106.81 106,818,300	1.960000 2018/06/20	0.72
12	21 - 2 埼玉県公債	日本	地方債証券	100,000,000	107.16 107,162,900	106.63 106,634,500	1.570000 2019/05/27	0.72
13	272 10年国債	日本	国債証券	105,000,000	102.36 107,483,250	101.52 106,598,100	1.400000 2015/09/20	0.72
14	307 10年国債	日本	国債証券	100,000,000	106.33 106,338,000	106.29 106,295,000	1.300000 2020/03/20	0.72
15	378 東北電力	日本	社債券	100,000,000	107.97 107,970,400	106.25 106,251,100	3.850000 2016/04/25	0.72
16	20 - 6 北海道公債	日本	地方債証券	100,000,000	106.70 106,706,800	106.22 106,220,200	1.720000 2018/08/29	0.72
17	2 政保地方公営機	日本	特殊債券	100,000,000	106.82 106,824,300	106.19 106,193,600	1.600000 2018/11/16	0.72
18	30 国際協力銀行	日本	特殊債券	100,000,000	106.94 106,944,400	106.17 106,177,100	1.870000 2018/03/20	0.72
19	76 共同発行地方	日本	地方債証券	100,000,000	106.35 106,352,700	105.97 105,978,700	1.400000 2019/07/25	0.72
20	28 公営企業	日本	特殊債券	100,000,000	105.81 105,811,000	105.57 105,572,500	1.890000 2017/10/25	0.72
21	70東日本旅客鉄道	日本	社債券	100,000,000	105.13 105,135,400	105.47 105,478,200	1.193000 2020/09/29	0.71
22	19 - 2 静岡県公債	日本	地方債証券	100,000,000	105.42 105,420,000	105.23 105,232,700	1.930000 2017/06/28	0.71
23	648 東京都公債	日本	地方債証券	100,000,000	105.44 105,440,000	104.93 104,931,500	1.840000 2017/06/20	0.71
24	653 東京都公債	日本	地方債証券	100,000,000	105.42 105,429,000	104.77 104,771,700	1.540000 2017/12/20	0.71
25	56 政保道路機構	日本	特殊債券	100,000,000	105.23 105,238,700	104.76 104,768,200	1.400000 2018/04/20	0.71
26	33 中日本高速道	日本	社債券	100,000,000	103.75 103,754,900	104.75 104,756,400	1.084000 2021/09/17	0.71
27	319 10年国債	日本	国債証券	99,000,000	104.96 103,914,360	105.73 104,678,640	1.100000 2021/12/20	0.71

28	3 2 4 10年国債	日本	国債証券	101,000,000	102.54 103,566,520	103.40 104,443,090	0.800000 2022/06/20	0.71
29	1 6 政保政策投資B	日本	特殊債券	100,000,000	105.30 105,304,000	104.37 104,373,100	1.800000 2017/02/28	0.71
30	2 6 公営企業	日本	特殊債券	100,000,000	105.22 105,227,800	104.30 104,307,300	1.780000 2017/03/24	0.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	71.77%
地方債証券	9.65%
特殊債券	10.20%
社債券	7.67%
合計	99.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	152,139,334,047	97.92
内 ユーロ	67,538,450,981	43.47
内 シンガポール	557,874,574	0.36
内 マレーシア	878,737,684	0.57
内 ノルウェー	442,031,458	0.28
内 スウェーデン	870,119,183	0.56
内 デンマーク	1,235,630,423	0.80
内 イギリス	12,949,371,557	8.33
内 スイス	549,286,586	0.35
内 ポーランド	1,057,631,691	0.68
内 カナダ	3,570,274,369	2.30
内 アメリカ	57,357,462,890	36.92

内 メキシコ	1,691,281,935	1.09
内 南アフリカ	779,399,023	0.50
内 オーストラリア	2,661,781,693	1.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,229,625,117	2.08
純資産総額	155,368,959,164	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,012,591,414	1.30
内 日本	2,012,591,414	1.30

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,358,000	117.90 708,027,699	125.63 754,502,902	4.250000 2023/10/25	0.49
2	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,377,000	111.80 674,343,244	116.43 702,290,464	3.250000 2021/10/25	0.45
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,275,000	100.57 649,076,471	101.90 657,684,764	2.750000 2024/02/15	0.42
4	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,723,000	100.04 651,109,256	100.28 652,658,230	0.250000 2015/11/25	0.42
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,410,000	99.03 652,880,188	98.54 649,682,736	0.625000 2017/08/31	0.42
6	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	4,052,000	107.85 602,219,634	113.95 636,257,601	4.250000 2019/02/01	0.41
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,630,000	110.91 642,242,525	109.21 632,421,914	3.625000 2020/02/15	0.41
8	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,590,000	113.29 560,482,524	116.37 575,729,240	3.500000 2020/04/25	0.37
9	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	3,118,000	116.94 502,444,871	133.88 575,255,123	6.000000 2031/05/01	0.37
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,469,000	99.59 560,208,407	102.10 574,304,494	2.750000 2023/11/15	0.37
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,660,000	98.72 574,691,365	98.36 572,624,800	0.500000 2017/07/31	0.37
12	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	3,598,000	107.48 532,890,569	114.61 568,241,422	4.250000 2019/09/01	0.37
13	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,963,000	122.08 498,466,598	137.56 561,659,405	6.500000 2027/11/01	0.36
14	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,222,000	98.60 552,833,485	98.02 549,527,565	1.250000 2018/07/22	0.35

15	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,752,000	105.37 544,789,874	103.64 535,860,842	3.000000 2015/10/25	0.34
16	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,507,000	139.60 482,275,490	154.27 532,975,875	5.750000 2032/10/25	0.34
17	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,230,000	114.99 511,813,590	119.42 531,531,254	3.750000 2021/04/25	0.34
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,460,000	92.07 517,074,137	94.34 529,793,494	1.750000 2023/05/15	0.34
19	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,623,000	133.04 480,886,739	145.14 524,607,659	5.500000 2029/04/25	0.34
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,058,000	99.82 519,300,858	99.96 520,028,022	0.375000 2016/03/31	0.33
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,146,000	109.36 474,122,170	119.01 515,965,405	3.500000 2026/04/25	0.33
22	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,522,000	107.09 519,741,610	105.51 512,102,491	3.250000 2016/04/25	0.33
23	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,635,000	108.31 516,333,864	106.24 506,485,040	3.250000 2017/03/31	0.33
24	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	2,922,000	99.11 503,927,942	98.85 502,581,078	1.750000 2019/07/22	0.32
25	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,288,000	110.80 502,060,508	109.89 497,919,299	3.750000 2017/04/25	0.32
26	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	3,128,000	102.60 442,258,329	111.92 482,422,487	3.750000 2021/08/01	0.31
27	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,417,000	106.55 484,062,515	106.09 481,968,245	3.125000 2021/05/15	0.31
28	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,527,000	104.10 484,733,534	103.43 481,604,689	2.625000 2020/08/15	0.31
29	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,509,000	103.75 481,141,299	103.25 478,855,008	2.625000 2020/11/15	0.31
30	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,113,000	106.78 458,089,978	111.06 476,437,085	2.500000 2020/10/25	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	97.92%
合計	97.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
----	----	-----	-----------	----	----	----	----------

為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2014年8月	買建	266,000	25,366,749	25,504,080	0.02%
		デンマーク・クローネ買/円売 2014年8月	買建	667,000	12,385,071	12,326,160	0.01%
		ノルウェー・クローネ買/円売 2014年8月	買建	264,000	4,351,810	4,340,160	0.00%
		ポーランド・ズロチ買/円売 2014年8月	買建	319,000	10,586,121	10,565,280	0.01%
		スウェーデン・クローネ買/円売 2014年8月	買建	575,000	8,707,616	8,590,500	0.01%
		スイス・フラン買/円売 2014年8月	買建	48,000	5,468,553	5,435,520	0.00%
		カナダ・ドル買/円売 2014年8月	買建	437,000	41,365,655	41,191,620	0.03%
		ユーロ買/円売 2014年8月	買建	7,507,793	1,036,948,318	1,034,498,774	0.67%
		米ドル買/円売 2014年8月	買建	6,722,000	682,268,852	691,290,480	0.44%
		南アフリカ・ランド買/円売 2014年8月	買建	790,000	7,498,684	7,599,800	0.00%
		英ポンド買/円売 2014年8月	買建	858,000	148,477,263	149,274,840	0.10%
		シンガポール・ドル買/円売 2014年8月	買建	69,000	5,601,793	5,700,780	0.00%
		メキシコ・ペソ買/円売 2014年8月	買建	2,081,000	16,194,373	16,273,420	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2014年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,392円
純資産総額	96百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.9%
3カ月間	3.2%
6カ月間	4.3%
1年間	10.8%
3年間	39.5%
5年間	40.3%
設定来	13.9%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年12月	第2期 09年12月	第3期 10年12月	第4期 11年12月	第5期 12年12月	第6期 13年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特徴値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内債券	297	40.4%	日本円	62.1%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	0.7%
外国債券	712	21.6%	米ドル	18.2%	最終利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
国内株式・先物	1,301	16.1%	ユーロ	11.7%	修正デュレーション	ソフトバンク	日本	0.3%
外国株式・先物	1,199	10.8%	英ポンド	3.2%	残存年数	本田技研	日本	0.3%
外国リート	286	5.1%	豪ドル	1.2%	債券格付別構成	三井住友フィナンシャルG	日本	0.3%
国内リート	46	4.9%	カナダ・ドル	1.2%	AAA	日本ビルファンド	日本	0.5%
			スイス・フラン	0.5%	AA	ジャパンリアルエステイト	日本	0.4%
			シンガポール・ドル	0.3%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.3%
			スウェーデン・クローネ	0.3%	BBB	日本リートファンド	日本	0.3%
コール・ローン、その他		1.3%	その他	1.3%	BB以下・無格付	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	0.2%
合計	3,841	-	合計	100.0%	合計	合計		3.7%

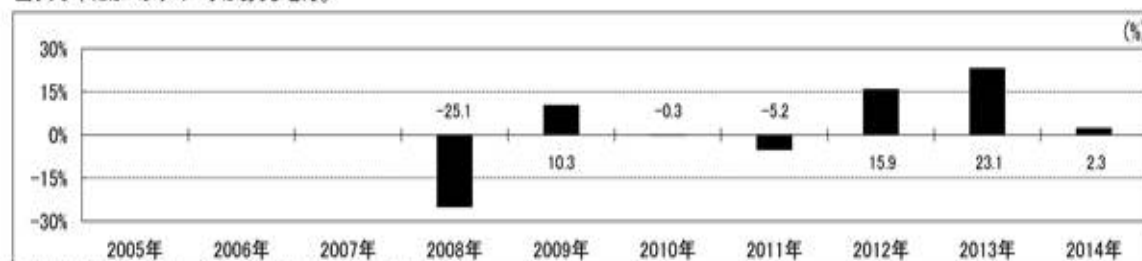
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を2.6%保有しております。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2008年は設定日(2月28日)から年末、2014年は7月31日までの騰落率を表しています。

第2 【管理及び運営】

2 【換金（解約）手続等】

<訂正前>

<略>

<一部解約>

<略>

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

<訂正後>

<略>

<一部解約>

<略>

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<訂正前>

<略>

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

<訂正後>

<略>

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

(5) 【その他】

< 訂正前 >

信託の終了

< 略 >

8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

< 略 >

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から5.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 2.または前 2.に規定する書面に付記します。

運用報告書

委託会社は、毎計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。

公告

< 略 >

< 訂正後 >

信託の終了

< 略 >

8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

平成26年12月1日以降、上記4. は以下の内容に変更します。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

信託約款の変更等

< 略 >

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

平成26年12月1日以降、上記2. および4. は以下の内容に変更します。

2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合には限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

反対者の買取請求権

前 の1. から5. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 の2. または前 の2. に規定する書面に付記します。

平成26年12月1日以降、本 は適用されません。

運用報告書

委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を毎計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

< 略 >

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年12月19日から平成26年6月18日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ターゲットイヤー2020

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成26年6月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		439,025
親投資信託受益証券		88,216,506
流動資産合計		88,655,531
資産合計		88,655,531
負債の部		
流動負債		
未払解約金		16,822
未払受託者報酬		22,302
未払委託者報酬		268,065
その他未払費用		3,296
流動負債合計		310,485
負債合計		310,485
純資産の部		
元本等		
元本	1	78,621,600
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		9,723,446
（分配準備積立金）		14,507,326
元本等合計		88,345,046
純資産合計		88,345,046
負債純資産合計		88,655,531

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間
	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日 金額(円)
営業収益	
受取利息	4
有価証券売買等損益	2,902,737
営業収益合計	2,902,741
営業費用	
受託者報酬	22,302
委託者報酬	268,065
その他費用	3,296
営業費用合計	293,663
営業利益	2,609,078
経常利益	2,609,078
中間純利益	2,609,078
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	83,214
期首剰余金又は期首欠損金()	6,517,774
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,375,306
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,375,306
剰余金減少額又は欠損金増加額	695,498
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	695,498
中間剰余金又は中間欠損金()	9,723,446

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年6月18日現在
1. 1期首元本額	73,034,878円
期中追加設定元本額	13,279,976円
期中一部解約元本額	7,693,254円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	78,621,600口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成26年6月18日現在
	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.1237円

(1万口当たり純資産額)

(11,237円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年6月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		613,851,347
株式	3	119,123,390,100
派生商品評価勘定		13,303,288
未収入金		164,917,315
未収配当金		837,011,246
流動資産合計		120,752,473,296
資産合計		120,752,473,296
負債の部		
流動負債		
前受金		5,904,000
未払解約金		212,805,000
流動負債合計		218,709,000
負債合計		218,709,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	166,641,510,221
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	46,107,745,925
元本等合計		120,533,764,296
純資産合計		120,533,764,296
負債純資産合計		120,752,473,296

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日
期首元本額	171,609,857,377円
期中追加設定元本額	7,377,568,410円
期中一部解約元本額	12,345,915,566円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
適格機関投資家専用投信1号	1,652,989,500円
トピックス・インデックスファン ド	7,712,775,567円
ダイワ・トピックス・インデッ クスファンドVA	22,121,601,415円
適格機関投資家専用・ダイワ・ トピックスインデックスファン ドVA2	402,179,677円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	281,454,554円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	5,031,858,022円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	231,236,419円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	6,915,938,080円
D-I's TOPIXインデッ クス	24,428,633円
DCダイワ日本株式インデッ クス	63,111,751,890円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,116,604,906円
ダイワ・ライフ・バランス50	2,042,341,074円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,730,509,093円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	2,871,703,534円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	20,195,746円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	38,757,308円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	6,555,905円
ダイワ世界分散バランスファン ド15VA	90,329,659円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA	542,382,493円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA(国内株式型)	247,454,151円
ダイワ世界分散バランスファン ド25VA	78,438,955円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA	458,943,747円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA(国内株式型)	242,654,416円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	2,661,303,517円

ダイワ世界バランスファンド60VA	393,423,980円
ダイワ・バランスファンド35VA	22,169,666,905円
ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA	996,029,969円
ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA	2,107,689,054円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	1,851,079,372円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	331,675,836円
ダイワ国内バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	416,750,492円
ダイワ・インデックスセレクトTOPIX	321,863,662円
ダイワライフスタイル25	187,815,542円
ダイワライフスタイル50	601,367,822円
ダイワライフスタイル75	466,940,618円
DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用ファンド)	16,162,818,708円
計	166,641,510,221円
2. 期末日における受益権の総数	166,641,510,221口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は46,107,745,925円であります。
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 588,400,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	平成26年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				

株価指数 先物取引				
買 建	1,335,356,000	-	1,348,920,000	13,564,000
合計	1,335,356,000	-	1,348,920,000	13,564,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年6月18日現在
1口当たり純資産額	0.7233円
(1万口当たり純資産額)	(7,233円)

[次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年6月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		457,537,103
コール・ローン		87,693,684
株式		69,948,601,596
投資証券		1,434,878,110
派生商品評価勘定		2,758,591
未収入金		7,898,203
未収配当金		126,387,383
差入委託証拠金		444,332,069
流動資産合計		72,510,086,739
資産合計		72,510,086,739
負債の部		
流動負債		
未払金		16,348,712
未払解約金		78,725,000
流動負債合計		95,073,712
負債合計		95,073,712
純資産の部		
元本等		
元本	1	42,604,027,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		29,810,985,871
元本等合計		72,415,013,027
純資産合計		72,415,013,027
負債純資産合計		72,510,086,739

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>

	(3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日
期首元本額	44,891,925,596円
期中追加設定元本額	2,038,474,779円
期中一部解約元本額	4,326,373,219円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ外国株式インデックスV A	1,477,022,704円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	58,509,771円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	892,724,647円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	95,935,459円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	2,917,043,284円
D-I's 外国株式インデックス	654,396円

DCダイワ外国株式インデックス	19,181,595,162円
ダイワ・ライフ・バランス30	440,968,961円
ダイワ・ライフ・バランス50	562,211,432円
ダイワ・ライフ・バランス70	399,340,345円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,484,658,051円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	5,665,030円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	8,246,146円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	1,771,671円
ダイワ世界分散バランスファンド15VA	19,046,064円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA	228,708,482円
ダイワ世界分散バランスファンド25VA	21,784,074円
ダイワ世界分散バランスファンド30VA	199,085,415円
ダイワ世界バランスファンド40VA	3,312,833,237円
ダイワ世界バランスファンド60VA	816,181,377円
ダイワ・バランスファンド35VA	6,996,048,270円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	333,486,275円
ダイワ・インデックスセレクト外国株式	71,136,839円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	2,948,026,620円
ダイワライフスタイル25	19,792,294円
ダイワライフスタイル50	62,754,531円
ダイワライフスタイル75	48,796,619円
計	42,604,027,156円
2. 期末日における受益権の総数	42,604,027,156口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成26年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	985,123,140	-	987,881,731	2,758,591
合計	985,123,140	-	987,881,731	2,758,591

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6997円 (16,997円)

[次へ](#)

「ダイワ」- REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年6月18日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	480,765,897
投資証券	144,576,227,260
未収入金	312,919,100
未収配当金	651,662,020
流動資産合計	146,021,574,277
資産合計	146,021,574,277
負債の部	
流動負債	
未払金	151,212,060
未払解約金	510,000,000
流動負債合計	661,212,060
負債合計	661,212,060
純資産の部	
元本等	
元本	1 73,339,995,491
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,020,366,726
元本等合計	145,360,362,217
純資産合計	145,360,362,217
負債純資産合計	146,021,574,277

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日
期首元本額	69,992,508,701円
期中追加設定元本額	5,767,506,085円
期中一部解約元本額	2,420,019,295円
期末元本額の内訳	

ファンド名	
ダイワJ - REITオープン	9,290,897,095円
ダイワJ - REITオープン （毎月分配型）	62,337,228,972円
ダイワJ - REITオープン （年1回決算型）	90,172,227円
DC・ダイワJ - REITオープン	1,391,460,598円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	2,292,062円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	3,122,205円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	383,001円
ダイワ・インデックスセレクト J - REIT	224,439,331円
計	73,339,995,491円
2. 期末日における受益権の総数	73,339,995,491口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年6月18日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.9820円
（1万口当たり純資産額）	（19,820円）

[次へ](#)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年6月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		1,774,168
コール・ローン		29,043,554
投資証券		1,157,995,350
未収配当金		1,847,510
流動資産合計		1,190,660,582
資産合計		1,190,660,582
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		855
未払金		9,734,716
流動負債合計		9,735,571
負債合計		9,735,571
純資産の部		
元本等		
元本	1	703,303,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		477,621,726
元本等合計		1,180,925,011
純資産合計		1,180,925,011
負債純資産合計		1,190,660,582

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日
期首元本額	560,248,764円
期中追加設定元本額	170,132,034円
期中一部解約元本額	27,077,513円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
D-I's グローバルREIT インデックス	670,105円
DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	630,810,425円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	2,592,196円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	3,631,435円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	442,678円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	65,156,446円
計	703,303,285円
2. 期末日における受益権の総数	703,303,285口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	9,706,055	-	9,705,200	855
アメリカ・ドル	9,706,055	-	9,705,200	855
合計	9,706,055	-	9,705,200	855

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.6791円
(1万口当たり純資産額)	(16,791円)

[次へ](#)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年6月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		51,124,573
国債証券		10,638,191,330
地方債証券		1,318,377,134
特殊債券		1,505,030,750
社債券		1,132,674,333
未収入金		28,196,000
未収利息		59,067,315
前払費用		2,305,989
流動資産合計		14,734,967,424
資産合計		14,734,967,424
負債の部		
流動負債		
未払解約金		29,940,000
流動負債合計		29,940,000
負債合計		29,940,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,424,957,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,280,069,891
元本等合計		14,705,027,424
純資産合計		14,705,027,424
負債純資産合計		14,734,967,424

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日
期首元本額	12,691,941,085円
期中追加設定元本額	590,791,867円
期中一部解約元本額	857,775,419円
期末元本額の内訳	

ファンド名		
ワールドアセット（安定コース）		266,686円
ワールドアセット（分散コース）		179,226円
ダイワ・ライフ・バランス30		3,445,812,650円
ダイワ・ライフ・バランス50		1,592,927,023円
ダイワ・ライフ・バランス70		457,766,455円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）		388,979,836円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）		294,859,979円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）		69,561,786円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020		30,310,135円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030		16,193,690円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040		717,005円
ダイワ世界バランスファンド40VA		3,913,286,444円
ダイワ世界バランスファンド60VA		347,110,848円
ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA		599,124,906円
ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA		1,267,860,864円
計		12,424,957,533円
2. 期末日における受益権の総数		12,424,957,533口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年6月18日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年6月18日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1835円 (11,835円)

[次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年6月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		166,253,419
コール・ローン		1,126,212,230
国債証券		149,471,898,289
派生商品評価勘定		3,867,292
未収利息		1,481,938,420
前払費用		58,535,876
流動資産合計		152,308,705,526
資産合計		152,308,705,526
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,941,941
未払解約金		66,649,000
流動負債合計		68,590,941
負債合計		68,590,941
純資産の部		
元本等		
元本	1	60,073,568,827
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		92,166,545,758
元本等合計		152,240,114,585
純資産合計		152,240,114,585
負債純資産合計		152,308,705,526

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日
期首元本額	60,054,118,108円
期中追加設定元本額	2,474,625,300円
期中一部解約元本額	2,455,174,581円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ外国債券インデックスV A	2,407,714,490円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	77,431,012円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	584,524,128円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	147,586,160円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	1,927,673,916円
ワールドアセット(安定コース)	125,336円
ワールドアセット(分散コース)	84,374円
D-I's 外国債券インデックス	410,040円
DCダイワ外国債券インデックス	33,910,521,436円
ダイワ・ライフ・バランス30	438,391,327円
ダイワ・ライフ・バランス50	186,475,431円
ダイワ・ライフ・バランス70	106,782,009円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	181,497,667円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	137,255,256円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	32,087,871円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	7,581,330円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	5,852,167円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	292,138円
ダイワ世界バランスファンド40VA	2,556,658,558円
ダイワ世界バランスファンド60VA	269,962,629円
ダイワ・バランスファンド35VA	9,339,198,172円

ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	1,113,285,352円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	881,694,763円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	519,023,883円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	25,771,338円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	5,136,187,364円
ダイワライフスタイル25	26,487,837円
ダイワライフスタイル50	42,133,142円
ダイワライフスタイル75	10,879,701円
計	60,073,568,827円
2. 期末日における受益権の総数	60,073,568,827口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	2,003,313	-	2,003,168	145
ユーロ	2,003,313	-	2,003,168	145
買 建	1,112,015,163	-	1,113,940,369	1,925,206
アメリカ・ドル	407,042,167	-	409,110,750	2,068,583
イギリス・ポンド	86,492,415	-	87,852,960	1,360,545
オーストラリア・ ドル	23,053,625	-	23,253,200	199,575
カナダ・ドル	25,276,220	-	25,377,300	101,080

シンガポール・ドル	5,193,249	-	5,217,280	24,031
スイス・フラン	5,664,360	-	5,681,500	17,140
スウェーデン・クローナ	8,106,993	-	8,187,480	80,487
デンマーク・クローネ	11,609,245	-	11,581,440	27,805
ノルウェー・クローネ	4,046,023	-	4,048,380	2,357
ポーランド・ズロチ	9,817,515	-	9,771,550	45,965
メキシコ・ペソ	16,057,972	-	15,840,080	217,892
ユーロ	502,525,715	-	501,007,999	1,517,716
南アフリカ・ランド	7,129,664	-	7,010,450	119,214
合計	1,114,018,476	-	1,115,943,537	1,925,351

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年6月18日現在	
1口当たり純資産額	2.5342円
(1万口当たり純資産額)	(25,342円)

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成26年7月31日

資産総額	96,352,763円
負債総額	88,639円
純資産総額（ - ）	96,264,124円
発行済数量	84,499,492口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1392円

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	122,748,411,444円
負債総額	412,951,063円
純資産総額（ - ）	122,335,460,381円
発行済数量	163,704,083,602口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7473円

(参考) 外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	74,923,067,499円
負債総額	291,193,784円
純資産総額（ - ）	74,631,873,715円
発行済数量	43,351,764,018口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7215円

(参考) ダイワJ-REITマザーファンド

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	154,378,572,839円
負債総額	696,566,276円

純資産総額（ - ）	153,682,006,563円
発行済数量	75,350,122,222口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0396円

(参考) ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	1,443,713,708円
負債総額	19,728,318円
純資産総額（ - ）	1,423,985,390円
発行済数量	817,368,712口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7422円

(参考) ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	14,786,866,737円
負債総額	23,642,000円
純資産総額（ - ）	14,763,224,737円
発行済数量	12,426,060,969口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1881円

(参考) 外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	156,205,882,476円
負債総額	836,923,312円
純資産総額（ - ）	155,368,959,164円
発行済数量	60,482,091,621口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.5688円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	165,320
追加型株式投資信託	521	10,026,856
株式投資信託 合計	534	10,192,176
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,155,324
公社債投資信託 合計	17	3,155,324
総合計	551	13,347,500

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1 254,258	1 252,417
建物（純額）	26,257	23,555
器具備品（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499

無形固定資産		3,194,512		2,991,462
ソフトウェア		3,132,238		2,910,918
ソフトウェア仮勘定		50,423		68,693
電話加入権		11,850		11,850
投資その他の資産		15,113,434		15,077,046
投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産（純額）	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

（単位:千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634

営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		
給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717
賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716

経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				
投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-
特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

（4）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいま

す。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2020の平成25年12月19日から平成26年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2020の平成26年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月19日から平成26年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。